令和６年度
事　業　報　告　書

（期間：令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

社会福祉法人　明石市社会福祉協議会

社会福祉法人 明石市社会福祉協議会

令和６年度 事業報告

令和６年度 事業報告

■ 社会福祉事業区分

Ⅰ 法人運営事業拠点区分 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６頁

Ⅱ 地域・ボランティア活動事業拠点区分 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16頁

Ⅲ 共同募金配分金事業等拠点区分 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30頁

Ⅳ 介護保険事業等拠点区分 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36頁

Ⅴ 基幹相談支援センター拠点区分 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38頁

Ⅵ 後見支援センター拠点区分 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44頁

Ⅶ 地域活動支援センター事業拠点区分 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50頁

■ 公益事業区分

Ⅰ 総合福祉センター管理運営事業拠点区分 ・・・・・・・・・・・・・ 54頁

Ⅱ 総合福祉センター新館管理運営事業拠点区分 ・・・・・・・・・・・・・ 58頁

Ⅲ 地域総合支援センター事業拠点区分 ・・・・・・・・・・・・・ 62頁

マークの記載がある事業は、共同募金の配分金を活用して実施した事業です。

令和６年度　重要事業の取り組み

活動目標１　「住民と一緒に考え、誰もが参加できる地域福祉活動のしくみづくり」への取組

ボランティア・地域福祉活動に興味関心を持ってもらう方を増やす取り組みとして、学生等の若者世代に対する体験講座の開催、社会福祉法人と協働した施設でのボランティア活動講座の開催、コミュニティセンターでのはじめての地域活動講座の開催など、様々な切り口で取り組みを進めました。講座受講後の継続的な活動参加につながる事例もあり、一定の効果がありました。

また、地区社会福祉協議会（以下「地区社協」と記載。）と社会福祉法人が関わりを持つ機会として、「地域福祉フォーラム」を開催し、地区社協が取り組む活動、社会福祉法人が取り組む地域貢献活動の双方を共有することで、今後の協力体制を考えるきっかけとしました。

災害発生時への対応として、石川県七尾市社会福祉協議会が開設した、七尾市災害ボランティアセンターへ職員２名を派遣し、災害ボランティアセンターの運営業務に従事しました。また、派遣された職員の経験も反映させた形で、災害ボランティアセンター立ち上げ訓練を実施し、災害時の混乱を想定しながら一連の流れを確認するとともに、改善すべき課題の抽出を行いました。

活動目標２　「住民の声を受け止め、寄り添う、包括的な相談支援体制の構築」への取組

地域で暮らす高齢者や障がい者、認知症の人やその家族、ヤングケアラー等複雑化・複合化した課題を抱える住民や世帯に適切な支援が行えるよう、多機関や地域住民との協働による包括的な相談支援体制を構築する取り組みを行いました。

具体的には、本人の「生活のしづらさ」に焦点を当てた個別相談を強化するため相談面接力向上研修を実施しました。あわせて初期相談受付時のききとりシートの修正を行い経験の浅い職員もリスクマネジメントと緊急度の判断ができるよう取り組みました。個別相談からの課題解決に向けて、地域ケア個別会議を開催し機関間の相互理解を促進するよう多機関で共有や協議を進めました。多機関でのネットワーク構築が困難な場合には多機関協働事業者として支援会議を開催し、支援方針と役割分担を確認してスムーズなケース支援ができるよう働きかけました。多機関協働事業者への相談件数が増え、相談してこられる機関も広がっています。

活動目標３　「地域共生社会の伴走者であり続けるための、明石市社会福祉協議会の体制強化」への取組

本会の人事労務における課題対応として、人材確保や離職対策が求められるなか、令和６年度から新たに就職説明会検討チームを立ち上げました。５月18日の就職説明会では31名の参加者があり、先輩職員との懇談を通して、社協職員としての仕事の魅力や就職後の自分自身のキャリアアップについて参加者にＰＲすることができました。更に、大学新卒者を中心として採用試験受験者を増やすことができ、本会の人材確保につながりました。

自主財源の確保や自主事業の展開については、会費の新たな納付方法や地域貢献につながるような会費の活用方法を引き続き検討していきます。また、居宅介護支援事業所等の廃止に伴う介護保険事業等運営安定積立金の廃止に併せて、７つある基金、積立金を４つに整理統合し、基金等を柔軟かつ効果的に活用することができるよう見直しを図りました。

総合福祉センターの充実については、利用者の利便性の向上を図るため、フリーWi-Fi環境の提供（令和７年４月１日より稼働）を開始しました。また、地域総合支援センターと連携し認知能力の低下が見られる利用者の温水プールなどの継続利用に向けた支援体制の強化や、権利擁護支援課と連携し地域活動支援センター事業について精神障がい者への情報提供と受け入れ体制の構築などを行いました。

第一号第一様式

法人単位資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	会費収入	11,793,000	10,389,748	1,403,252
		寄附金収入	1,600,000	1,182,941	417,059
		経常経費補助金収入	144,178,000	136,691,588	7,486,412
		受託金収入	299,379,000	290,167,892	9,211,108
		貸付事業収入	15,747,000	12,714,570	3,032,430
		事業収入	2,200,000	928,000	1,272,000
		介護保険事業収入	667,197,000	643,898,105	23,298,895
		障害福祉サービス等事業収入	23,933,000	22,625,855	1,307,145
		受取利息配当金収入	14,000	15,438	△ 1,438
		その他の収入	533,000	1,001,634	△ 468,634
		事業活動収入計(1)	1,166,574,000	1,119,615,771	46,958,229
	支出	人件費支出	919,289,619	881,712,891	37,576,728
		事業費支出	143,232,021	130,524,576	12,707,445
		事務費支出	72,539,702	59,524,937	13,014,765
		貸付事業支出	6,000,000	4,093,000	1,907,000
		助成金支出	34,923,000	27,268,854	7,654,146
		事業活動支出計(2)	1,175,984,342	1,103,124,258	72,860,084
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 9,410,342	16,491,513	△ 25,901,855
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	0	10,000	△ 10,000
		施設整備等収入計(4)	0	10,000	△ 10,000
	支出	固定資産取得支出	6,057,800	4,681,902	1,375,898
		固定資産除却・廃棄支出	95,000	13,750	81,250
		ファイナンス・リース債務の返済支出	3,840,000	3,791,040	48,960
		施設整備等支出計(5)	9,992,800	8,486,692	1,506,108
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 9,992,800	△ 8,476,692	△ 1,516,108
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金収入	5,000,000	5,000,000	0
		積立資産取崩収入	196,441,000	201,796,630	△ 5,355,630
		その他の活動による収入		410,000	△ 410,000
		その他の活動収入計(7)	201,441,000	207,206,630	△ 5,765,630
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	5,000,000	5,000,000	0
		積立資産支出	202,798,858	202,544,463	254,395
		その他の活動による支出	14,000	13,100	900
		その他の活動支出計(8)	207,812,858	207,557,563	255,295
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 6,371,858	△ 350,933	△ 6,020,925
予備費支出(10)			3,000,000	0	3,000,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 28,775,000	7,663,888	△ 36,438,888

前期末支払資金残高(12)	128,247,000	126,974,432	1,272,568
当期末支払資金残高(11)+(12)	99,472,000	134,638,320	△ 35,166,320

■　社会福祉事業区分

Ⅰ　法人運営事業拠点区分

1　法人運営事業

複雑・多様化する生活課題に対応できるよう法人運営体制の強化、人材確保等に努めました。

1）組織運営

理事会・評議員会・各種委員会等を通じて、各選出団体の代表である役員等からの意見聴取を行い、本会の各事業の検証や改善に努めました。

【理事会・監事監査】

会　議　名	開催日等	主　な　議　案	出席人数
監事監査	５月27日	・令和５年度事業報告及び決算監査他	監事３名 理事２名
第43回理事会	６月４日	・令和５年度事業報告及び決算 ・令和６年度補正予算 ・理事・評議員候補者の推薦 ・評議員選任・解任委員の選任	理事９名 監事２名
第44回理事会 （書面決議）	提案日 １月23日 議決日 １月31日	・地区社会福祉協議会規程の一部改正 ・理事長専決額を超える契約	全理事11名の同意 全監事３名の異議無の回答
第45回理事会	３月11日	・諸規程の改廃 ・令和６年度第２次補正予算 ・定款の一部改正 ・令和７年度事業計画及び当初予算 ・理事長専決額を超える契約 ・生活福祉資金に係る運営資金の借入 ・役員等賠償責任保険契約の締結	理事９名 監事３名

【評議員会】

会　議　名	開催日等	主　な　議　案	出席人数
第29回評議員会 （定時評議員会）	６月25日	・令和５年度事業報告及び決算 ・令和６年度補正予算 ・理事の選任	評議員16名 理事３名
第30回評議員会	３月25日	・令和６年度第２次補正予算 ・定款の一部改正 ・令和７年度事業計画及び当初予算	評議員18名 理事４名

【評議員選任・解任委員会】

委 員 会 名	開催日等	主　な　議　案	出席人数
評議員選任・解任委員会 （書面決議）	提案日 ７月22日 議決日 ７月29日	・評議員の選任	全委員５名の同意

【各種委員会】

委 員 会 名	開催日等	主　な　議　案	出席人数
企画財政総務委員会	２月27日	・令和７年度事業計画及び当初予算 ・社協会員規程の改正 ・本会の基金、積立金の整理統合 ・法人運営に係る助成金制度の活用 ・第45回理事会提出議案	５名

募金等配分検討委員会	７月３日	・令和５年度赤い羽根共同募金運動実績 ・令和６年度こども版公募配分事業 ・令和７年度公募配分事業	６名
	３月３日	・赤い羽根共同募金及び善意銀行 令和７年度公募配分事業審査	７名

２）規程等の改正

規 程 名	改 正 内 容	会 議 名・施 行 日
・地区社会福祉協議会規程	二見北小学校地区社会福祉協議会が設立されたことに伴い、規程を一部改正するもの	第44回理事会 （書面決議） 令和７年１月31日 施行日 令和７年１月31日
・基金、積立金及び引当金規程	居宅介護支援事業所等の廃止に伴う介護保険事業等運営安定積立金の廃止に併せて、本会の基金、積立金を整理統合することから、規程の一部を改正するもの	第45回理事会 令和７年３月11日 施行日 令和７年３月11日
・経理規程	本会の基金、積立金の整理統合に伴う固定資産の名称変更及び会計区分で介護保険事業等拠点区分を廃止等することから、規程の一部を改正するもの	第45回理事会 令和７年３月11日 施行日 令和７年３月11日

・定款	居宅介護支援事業所等を廃止したことから、定款の一部を改正するもの	第45回理事会 令和７年３月11日 施行日 令和７年４月１日
・会員規程	会員資格を明石市民に限定しないこととするとともに、会員の種類について見直しすることから、規程の一部を改正するもの	
・事務処理規程	組織体制を見直すとともに居宅介護支援事業所等を廃止したことから、規程の一部を改正するもの	
・職員就業規程	正規職員への転換制度の創設、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正及び懲戒処分に該当する行為の追加等をすることから、規程の一部を改正するもの	
・正規職員給与規程	本会の給与体系等が明石市に準じており、市において地域手当の見直しがあったことから、規程の一部を改正するもの	
・公印管理規程	居宅介護支援事業所等を廃止したことから、規程の一部を改正するもの	
・指定居宅介護支援事業運営規程 ・指定特定相談支援事業運営規程	居宅介護支援事業所等を廃止したことから、現規程を廃止するもの	

３）社協会員募集

住民や福祉団体等に対して、普通会費・特別賛助会費・施設団体会費への協力を依頼し、本会及び地区社会福祉協議会（以下、「地区社協」といいます。）の活動に必要な自主財源の確保に努めました。

また、会費の使いみちや本会の取り組みを皆様に理解していただけるよう、地域で行われる会議において説明を行うとともに、広報紙「あかしの社会福祉」による広報活動を行いました。

【会費実績】

普通会費 （120円／世帯）	特別賛助会費 （2,000円／口）	施設団体会費 （5,000円／口）	合　　計
8,803,190円	941,558円	645,000円	10,389,748円

４）人事労務・人材育成

本会職員が中心となった組織体制の構築に向け、採用試験や研修、適切な職員配置を実施し、人事管理や人材育成に努めました。

人材確保や離職対策が課題であることから、５月18日には本会独自の就職説明会を開催しました。また、３月15日には県社協主催の福祉の就職総合フェアin HYOGOに出展し、社協職員としての仕事の内容や魅力について参加者にＰＲしました。

【就職説明会】　開催主体：明石市社会福祉協議会

開催日時・場所	申込者数	キャンセル者数	参加者数
５月18日（土）13時30分～16時 総合福祉センター３階大会議室	37名	６名	31名

【福祉の就職総合フェアin HYOGO】開催主体：兵庫県社会福祉協議会

開催日時・場所	フェア全体 参加者総数	本ブース 訪問者数
３月15日（土）13時～16時30分 神戸国際展示場２号館	181名	10名

【在職職員数】　（令和７年３月31日現在）

正規	市派遣	嘱託	契約	合計
80名	11名	６名	56名	153名

５）広報啓発

本会が取り組む活動内容や地域福祉に関する理解を得ることができるよう、広報紙やホームページで啓発に努めました。

２　善意銀行運営事業

市民、企業、団体等から善意の預託（金銭及び物品）の受付を行いました。物品については、これらを必要とする団体や個人へ配分し、寄付金については、効果的に社会に還元するため、配分事業の公募を行い、募金等配分検討委員会での審査を経て、適正に払い出しました。また、火災等で被災された市民の方に対して、見舞金の配付を行いました。

フードドライブ事業として、生活協同組合コープこうべ、ＫＯＨＹＯ明舞店を中心に、企業、市民から寄付された食料品を、生活支援として生活困窮世帯等に配分しました。

【預託実績】

種　別	件数	内　　容	寄　付　目　的　の　内　訳
金　銭	31件	821,941円	個人、匿名での定額寄付、企業・地域団体からの寄付 等
物　品	95件	食料品、日用品、衣類、介護用品 等	個人や企業からの善意による寄付

【払出実績】

種　別	件　数	内　　容	払　出　先
金　銭	（公募） ５件	369,000円	・ＮＰＯ法人明石ともしび会 ・山手小学校地区社会福祉協議会 ・うたの出前屋さん ・金ケ崎ボランティアグループ ・鷹匠ふれあいサロンたんぽぽ
	（見舞金） ５世帯	100,000円	災害等により被災された世帯
物　品	88件	食料品、日用品、衣類、介護用品 等	ボランティア団体、ＮＰＯ法人社会福祉法人、保育施設 等

【フードドライブでの支援実績】

払　出　先	件数	配分食材	重量	準備 ボランティア
世帯・福祉事業所　等	247件	米、調味料、乾麺類、レトルト食品 等	－	
譲渡会（９月）	30件		333kg	11名
譲渡会（２月）	13件		379kg	４名

３　資金貸付事業

県社協及び明石市より受託した事業で、低所得者、障がい者及び高齢者に対し、貸付と必要な相談支援を行うことにより、経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を構築することを目的に取り組みました。

令和５年度に実施した新型コロナウイルス特例貸付の借受世帯に対する実態調査アンケートの回答結果では、不安に感じることとして「家計管理」「健康」「介護」を回答する世帯が多かったことから、令和６年度は特に回答の多かった地域をピックアップし、地域から身近な場所で「福祉に関する生活相談会」を実施しました。

コロナ禍において、明石市の補助事業で実施した生活資金貸付事業や学業資金貸付事業の償還事務については、借受住民・世帯の生活状況に配慮しながら、返済猶予等の事務を行いました。

【県社協からの受託事業】

事　業　名	申請件数	貸付件数	貸付金額
生活福祉資金貸付事業 ・福祉資金・教育支援資金	26件	26件	28,316,500円
総合支援資金貸付事業	０件	０件	0円
臨時特例つなぎ資金	０件	０件	0円
緊急小口資金貸付事業	９件	７件	698,000円

【明石市からの受託事業】

事　業　名	申請件数	貸付件数	貸付金額
生活保護家庭生活福祉資金貸付事業	306件	306件	4,093,000円

【明石市の補助事業】

事　業　名	貸付件数（決定時）	完済者数（うち令和６年度）	償還中	期限未到来・返済猶予等
生活資金貸付事業	17件	－	12件	５件
学業資金貸付事業	122件	19名(7名)	95件	８件

（※）貸付の決定は、令和２年度に行う（令和２年度の事業）

４　その他の取り組み

・後援名義の許可：13件

・安全衛生委員会開催：毎月１回開催（産業医による職場巡視、健康教室等）

・社会福祉士実習生の受入れ

期間：令和６年８月５日～９月20日まで 計24日間　３大学３名

神戸学院大学、武庫川女子大学、関西福祉大学

令和７年２月12日～２月21日まで 計８日間　２大学２名

関西福祉大学、神戸女子大学

第一号第四様式

法人運営事業拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	会費収入	11,793,000	10,389,748	1,403,252
		普通会費収入	10,207,000	8,803,190	1,403,810
		特別賛助会費収入	1,000,000	941,558	58,442
		施設・団体会費収入	586,000	645,000	△ 59,000
		寄附金収入	1,000,000	821,941	178,059
		経常経費寄附金収入	1,000,000	821,941	178,059
		経常経費補助金収入	111,065,000	104,896,990	6,168,010
		市補助金収入	90,008,000	87,193,225	2,814,775
		社協運営事業補助金収入	90,008,000	87,193,225	2,814,775
		県社協補助金収入	21,057,000	17,703,765	3,353,235
		生活福祉資金相談体制整備事業補助金収入	7,000,000	6,705,000	295,000
		生活困窮者支援体制強化事業補助金収入	14,057,000	10,998,765	3,058,235
		受託金収入	380,000	354,447	25,553
		県社協受託金収入	200,000	174,447	25,553
		生活福祉資金貸付事業受託金収入	200,000	174,447	25,553
		県民児連受託金収入	120,000	120,000	0
		民生委員顕彰碑管理受託金収入	120,000	120,000	0
		神戸市民協受託金収入	60,000	60,000	0
		民生委員顕彰碑管理受託金収入	60,000	60,000	0
		貸付事業収入	15,747,000	12,714,570	3,032,430
		償還金収入	6,000,000	4,007,200	1,992,800
		償還金収入（市緊急生活支援資金償還金）	9,747,000	8,707,370	1,039,630
		受取利息配当金収入	11,000	10,147	853
		その他の収入	290,000	400,241	△ 110,241
		受入研修費収入	290,000	183,400	106,600
		雑収入	0	216,841	△ 216,841
		雑収入	0	216,841	△ 216,841
		事業活動収入計(1)	140,286,000	129,588,084	10,697,916
	支出	人件費支出	106,857,000	96,836,094	10,020,906
		役員報酬支出	166,000	58,989	107,011
		職員給料支出	65,551,000	58,011,932	7,539,068
		職員給料支出	46,096,000	38,956,881	7,139,119
		嘱託職員給料支出	7,823,000	7,818,710	4,290
		契約職員賃金支出	11,632,000	11,236,341	395,659
		職員賞与支出	21,250,000	21,243,622	6,378
		非常勤職員給与支出	26,000	25,920	80
		退職給付支出	4,623,000	4,622,718	282
		法定福利費支出	15,241,000	12,872,913	2,368,087
		事業費支出	9,332,000	8,524,804	807,196
		水道光熱費支出	12,000	11,484	516
		消耗器具備品費支出	300,000	279,315	20,685
		賃借料支出	12,000	0	12,000
		車輌費支出	197,000	194,603	2,397
		返還金支出	7,721,000	7,713,606	7,394
		諸謝金支出	90,000	56,786	33,214
		旅費交通費支出	200,000	198,520	1,480
		雑支出	800,000	70,490	729,510
		事務費支出	17,412,000	12,489,926	4,922,074
		福利厚生費支出	986,000	885,949	100,051
		旅費交通費支出	240,000	140,750	99,250
		研修研究費支出	662,000	220,700	441,300
		事務消耗品費支出	3,470,000	2,390,444	1,079,556
		水道光熱費支出	1,583,000	1,306,515	276,485
		修繕費支出	696,000	389,908	306,092
		通信運搬費支出	1,263,000	617,559	645,441
		会議費支出	17,000	16,505	495
		広報費支出	270,000	270,000	0
		業務委託費支出	2,799,000	2,748,750	50,250
		手数料支出	738,000	320,103	417,897
		保険料支出	166,000	156,680	9,320
		賃借料支出	1,348,000	834,232	513,768
		租税公課支出	1,000,000	226,739	773,261
		渉外費支出	325,000	205,000	120,000
		諸会費支出	1,838,000	1,749,400	88,600
		雑支出	11,000	10,692	308
		雑支出	11,000	10,692	308

		貸付事業支出	6,000,000	4,093,000	1,907,000
		貸付金支出	6,000,000	4,093,000	1,907,000
		助成金支出	4,750,000	2,099,710	2,650,290
		助成金支出	4,750,000	2,099,710	2,650,290
		助成金支出	4,750,000	2,099,710	2,650,290
		事業活動支出計(2)	144,351,000	124,043,534	20,307,466
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,065,000	5,544,550	△ 9,609,550
施設整備等による収支	収入				
	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	1,086,000	635,360	450,640
	支出	器具及び備品取得支出	1,086,000	635,360	450,640
	支出	固定資産除却・廃棄支出	20,000	0	20,000
	支出	器具及び備品除却・廃棄支出	20,000	0	20,000
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,580,000	2,579,280	720
	支出	施設整備等支出計(5)	3,686,000	3,214,640	471,360
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,686,000	△ 3,214,640	△ 471,360
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金収入	5,000,000	5,000,000	0
	収入	積立資産取崩収入	88,338,000	92,357,669	△ 4,019,669
	収入	退職給付引当資産取崩収入	0	4,622,718	△ 4,622,718
	収入	固定資産購入積立資産取崩収入	19,274,000	18,671,000	603,000
	収入	社会福祉財政調整基金積立資産取崩収入	69,064,000	69,063,951	49
	収入	事業区分間繰入金収入	0	195,530	△ 195,530
	収入	拠点区分間繰入金収入	30,075,000	28,898,210	1,176,790
	収入	その他の活動による収入	0	380,000	△ 380,000
	収入	差入保証金返還収入	0	380,000	△ 380,000
	収入	その他の活動収入計(7)	123,413,000	126,831,409	△ 3,418,409
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	5,000,000	5,000,000	0
	支出	積立資産支出	116,824,000	116,821,754	2,246
	支出	退職給付引当資産支出	3,666,000	3,665,016	984
	支出	社会福祉財政調整基金積立資産支出	1,000	501	499
	支出	社会福祉事業推進基金積立資産支出	113,157,000	113,156,237	763
	支出	拠点区分間繰入金支出	2,909,000	2,809,429	99,571
	支出	その他の活動支出計(8)	124,733,000	124,631,183	101,817
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,320,000	2,200,226	△ 3,520,226
予備費支出(10)			3,000,000	0	3,000,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 12,071,000	4,530,136	△ 16,601,136

前期末支払資金残高(12)	96,758,000	96,670,227	87,773
当期末支払資金残高(11)+(12)	84,687,000	101,200,363	△ 16,513,363

Ⅱ　地域・ボランティア活動事業拠点区分

1　福祉コミュニティ基金事業

1）ボランティア活動及び小地域福祉活動の推進

①　ボランティア・福祉活動への助成

市内を主たる活動拠点とし、年間を通じて計画的かつ継続的に活動を行なっているグループに対して活動費の助成を行いました。

また、実地調査も兼ねた活動訪問を行い、活動状況を伺うとともに、活動中の不安や悩みなどに対する相談対応を行いました。

【助成実績】

助成金名	助成件数	助成金額
ボランティア福祉活動助成金（運営）	70件	3,212,500円
ボランティア福祉活動助成金（研修参加）	0件	0円
ボランティア福祉活動助成金（周年行事）	0件	0円
ボランティア福祉活動助成金（資機材購入）	0件	0円
つどい活動助成金	16件	372,714円
サロン活動助成金（福祉コミュニティ基金分）	128件	3,692,500円
サロン活動助成金（赤い羽根共同募金事業分）	23件	685,000円
合　　計		7,962,714円

②　ボランティア・市民活動災害共済事業

ボランティア活動中の万が一の事故に備えるため、ボランティア・市民活動災害共済などへの加入促進を図りました。また、加入時には事故防止の啓発と活動内容の把握に努め、ボランティアニーズの調整や新たなつながりづくりを意識した関わりを進めました。

【加入状況】

（兵庫県社会福祉協議会）

保険種別		加入件数	加入者数
ボランティア市民活動災害共済	市民活動災害共済プラン	295件	3,411名
	天災危険補償プラン	30件	84名
ボランティア活動等行事用保険		28件	－
移送サービス交通傷害保険		1件	－

（全国社会福祉協議会）

保険種別		加入件数	加入者数
ボランティア活動保険	基本プラン	17件	169名
	天災・地震補償プラン	13件	30名
ボランティア行事用保険		219件	－
福祉サービス総合補償		12件	－
送迎サービス補償		1件	－

③　永年ボランティア表彰の実施

市内で５年以上ボランティア活動に従事されている元気高齢者への功績を称えるため、72名の方に対して「永年ボランティア表彰」を行いました。受賞された方に対して第16回あかしボランティアフェスタで表彰式を行いました。

④　地区社会福祉協議会の支援

地域福祉活動の中心的な役割を担う地区社協に対して、住民を対象とした福祉学習の計画的な実施依頼などを行い、本会と協働で事業を進めるための基盤強化を図りました。また、社会福祉法人連絡協議会と関わりを持つ機会として「地域福祉フォーラム」を開催し、地区社協の取り組む活動を共有することで、今後の協力体制を考えるきっかけとしました。

⑤　明石市社会福祉法人連絡協議会事務局の運営

市内に所在する社会福祉法人と地区社協が関わりを持つ機会としての「地域福祉フォーラム」に参加し、地区社協・社会福祉法人双方の取り組みを共有したことで、今後の関わり方を考えるきっかけとしました。また、災害ボランティアセンター立ち上げ訓練に参加し、福祉施設における被災想定の検討を行いました。

【加盟数】　市内28法人（47施設）

【運営会議等】

会議等	開催日	内容
役員会（第１回）	６月18日	令和６年度事業について
総会	７月４日	令和５年度事業・決算報告 令和６年度事業・予算計画
役員会（第３回）	８月９日	加盟法人向け研修会について
役員会（第３回）	９月20日	地域福祉フォーラムについて
加盟法人間での職員研修の共有	10月29日	職員研修の加盟法人への呼びかけ
地域福祉フォーラムへの参加	12月17日	13施設16名参加 うち、３施設から事例発表
災害ボランティアセンター立ち上げ訓練への参画	１月25日	福祉施設における被災想定の検討（２施設）

⑥　明石市保護司会事務局支援

明石市立総合福祉センター２階に設置している「あかし更生保護サポートセンター」を活動拠点として、更生保護支援活動を行っている明石市保護司会と連携し、「社会を明るくする運動」として、街頭啓発活動、映画上映会の開催に協力しました。

２）ボランティア養成講座の開催

①　ボランティア養成講座

ボランティアの育成を図るため、下記の養成講座を開催しました。また、身近なボランティア活動の啓発を目的とした、「ボランティア体験教室」を、地域ボランティアグループ及びふれあいプラザあかし西と協働で実施しました。

【開催講座一覧】

講　座　名	実 施 日	会　場	内　　容	受講者数	修了者数
車いすボランティア養成講座	７月18日 及び ７月25日	明石市立総合福祉センター	車いすの操作方法や点検方法、高齢の方や障がいのある方と接する際の心構えを学ぶ	39名	39名

友愛朗読107 ボランティア養成講座	10月４日 から 10月25日 （計４回）	明石市立 総合福祉 センター	発声方法や音声表現技術など、朗読に必要な技術を学ぶ	17名	16名
はじめての 手 話 講 座	11月30日 から 12月21日 （計４回）	ふれあい プラザ あかし西	コミュニケーション手段の一つである手話を体験し、聴覚障がいのある方に対する理解を深める	10名	７名
入門講座 「はじめての 要約筆記」 ボランティア 養成講座	２月７日 及び ２月14日	明石市立 総合福祉 センター	聴覚障がい者（中途失聴・難聴者）に、話の内容や情報を文字で伝達する要約筆記の初歩的な技術を学ぶ	７名	７名
合　　計				73名	69名

②　学生向けのボランティア・地域福祉活動体験

学生等の若者世代に、ボランティア・地域福祉活動に興味・関心を寄せてもらうことを目的に、あかしボランティアフェスタでの共同募金ブースの運営サポートを担ってもらいました。体験内容の充実は今後の課題ですが、あかしボランティアフェスタでの交流は、新たな活動を考えるきっかけとなりました。（全３回、15名参加）

③　社会福祉法人との協働によるボランティア養成講座

社会福祉法人 明石愛老園（全１回、14名受講）、社会福祉法人 明石恵泉福祉会（全１回、７名受講）、社会福祉法人 明桜会（全３回、４名受講）と協働し、高齢者・障がい者支援をテーマとしたボランティア養成講座を開催しました。講座受講後も、受講生と施設が独自に関係を築き、継続的なボランティア活動へと発展しています。

３）福祉学習の推進

小学校での福祉体験学習（点字、手話、車いすなど）を、ボランティアの協力を得て実施するとともに、障がい当事者団体に協力いただき、当事者と交流できる機会づくりの調整を行いました。

【実施状況】

区分	主催者	実施数	内容					
			点字	手話	車いす	ガイドヘルプ	当事者との交流	精神障がいの理解
学校行事	小学校	22校	14校	９校	21校	５校	15校	－
	高等学校	３校	２校	１校	－	－	１校	－

４）明石市ボランティア連絡会との協働

明石市ボランティア連絡会の運営が円滑に進行するよう、役員などとの連携を密にし、明石市ボランティア連絡協議会が取り組む事業の支援を行いました。

また、運営の財政支援として助成金を交付しました。

（助成金額：1,500,000円）

①　ボランティア連絡会諸会議の支援

会議の円滑化、事業の協働推進を目的として、各種会議に出席し、適宜相談に対応できるよう努めました。ボランティアフェスタ、校区ボランティア交流会の開催、各事業の継続などに関する相談支援を行いました。

（主な会議）

役員会（毎月）、代表者会議（７月、12月、３月）、合同会議（６月）その他（適宜）

【ボランティアセンターグループ登録状況】

分野区分	主　な　活　動	グループ数	ボランティア数
技　　術	障がいのある方や高齢者に対して必要な技術を生かした個人個人にあった支援活動	13 グループ	314名
地　　域	小学校区や自治会単位のグループで地域住民の支援活動を目的に友愛訪問やサロン開催などの活動	28 グループ	721名
施設・環境	福祉施設や個人宅等への訪問、技術奉仕、自然保護や環境保全、清掃奉仕等の活動	15 グループ	200名
教　　育	居場所づくりなど子育て支援や、教室の開催等学び支援	9 グループ	126名
文化・健康	特技・趣味を活かしニーズに応じた文化活動、健康促進・啓発などの健康づくり活動	16 グループ	261名
合　　計		81 グループ	1,622名

②　校区ボランティア交流会の開催支援

同じ地域に住むボランティア同士が、活動分野を超えて地域内で関わり、協力体制を築くことを目的とした校区ボランティア交流会の開催を支援しました。阪神・淡路大震災の発災から30年が経つことから、防災についての意見交換をする校区が多く、いつ起こるか分からない災害について、意識を高めるきっかけとなりました。

【各校区ボランティアによる交流会開催報告】

校区	開催日	会場	参加 グループ数	参加者数
朝霧中	1月29日	あさぎり福祉センター	13 グループ	43名
大蔵中	11月24日	大蔵コミセン	14 グループ	46名
錦城中	10月26日	ウィズあかし	20 グループ	38名
衣川中	9月14日	衣川コミセン	12 グループ	35名

貴崎小	１月18日	貴崎みんなのひろば “よっといで”	19 グループ	41名
花園小	２月１日	西明石サポーティング ファミリー	６ グループ	31名
藤江小	９月28日	藤江小コミセン	４ グループ	27名
和坂小	11月９日	和坂小コミセン	30 グループ	43名
鳥羽小	10月９日	鳥羽小コミセン	６ グループ	34名
沢池小	２月８日	弁財天厚生館	９ グループ	39名
大久保小	11月９日	大久保小コミセン	17 グループ	36名
大久保中	９月14日	大久保コミセン	15 グループ	41名
山手小	１月26日	大久保北コミセン	16 グループ	44名
江井島中	11月30日	江井島コミセン	８ グループ	19名
高丘中	２月２日	高丘中央コミセン	18 グループ	74名
魚住東中	11月30日	魚住市民センター	９ グループ	28名
魚住中	10月12日	魚住市民センター	17 グループ	44名
二見中	７月13日	ふれあいプラザあかし西	11 グループ	38名
合　　計			244 グループ	701名

③　ふれあいプラザあかし西ボランティア活動室の支援

毎月開催の事務局員会議（ボランティアによる運営会議）、連絡会議（ふれあいプラザあかし西に入居する各組織が参加）に出席し、情報提供を行いました。また、「わくわくオータムフェスタ」では、ボランティア活動室での活動紹介、スーパーボールすくいのブースをボランティアとともに担いました。その他、兵庫県ボランティア・市民活動災害共済の加入手続きを行う臨時窓口を開設し、活動室の利用促進を図りました。

④　あかしボランティアフェスタの開催

令和６年11月２日(土)、明石市立総合福祉センター本館および新館にて、「第16回　あかしボランティアフェスタ」を開催しました。当日は雨天となりましたが、多くの方々にご来場いただくことができました。会場では、ボランティアグループによる活動紹介のポスター展示をはじめ、喫茶コーナー、模擬店、学生ボランティアによる赤い羽根共同募金の啓発ブースなど、多彩な催しを実施しました。来場者同士の交流も活発に行われ、会場全体が温かい雰囲気に包まれる一日となりました。ボランティアフェスタを通じて、地域におけるボランティア活動の理解促進とつながりの強化を図ることができました。

５）ボランティアサポーターと協働した活動の推進

ボランティア活動の経験が豊富な方をボランティアサポーターとして委嘱し、ボランティア相談などの対応を協働で行いました。また、ボランティアサポーターで組織するボランティアサポーター協議会の定例会では、お互いの相談内容を共有するなど資質向上に関する取組を支援するとともに、相談対応力の向上を目指して、外部講師による研修や、楽しくボランティアをするための講演会をボランティア連絡会の会員も参加できる形で実施しました。

自主的な地区別勉強会では、地域活動での相談ブースの設置や地域のイベントに参加するなどボランティア活動の啓発を行いました。また、運営の財政支援として助成金を交付しました。　（助成金額：300,000円）

【ボランティアサポーター協議会】
（委嘱者）24名
（ボランティアサポーターによる相談窓口）

・明石市立総合福祉センター　奇数月第４月曜日（不定期）　５回
・西明石サポーティングファミリー　毎週月曜日から金曜日　随時開催　７回
・コープ西明石　２階　笑くぼ　毎月第１、４金曜日　25回
・コ　ー　プ　大　久　保　毎月第３水曜日　随時開催　10回
・魚住市民センター　２階　相談室　毎月第２水曜日　10回
・ふれあいプラザあかし西ボランティア活動室　毎月第３木曜日　11回

６）認知症の人等を支え合える取り組みの推進

本会が運用する要援護者見守りＳＯＳネットワークを通じて、外出中に道に迷う恐れがある高齢者や障がい者等の家族から登録の申出を受け、行方不明時に福祉関係専門職や民生児童委員等の特定協力者及びその他一般協力者へメールの一斉送信を行い、早期発見の一助としました。

【利用登録者、協力者、メール発信の状況】

利用登録者	特定協力者（※１）	一般協力者（※２）	メール発信回数
129名	301名	258名	４回

※１　特定協力者：文字情報と写真を送信する協力者

※２　一般協力者：文字情報のみを送信する協力者

【声かけ訓練の実施】

日　　程	内　　容
11月28日	おおくぼ総合支援センターが主となり、38名の地域住民が参加しました。 認知症の方役を担っていただいた住民への声かけ、安全に誘導する体験、グループワークによる意見交換を行いました。

２　ボランタリー活動サポート事業

１）ボランティアセンターでの相談対応

サロン活動、ふれあい訪問活動、福祉学習、ボランティア・市民活動災害共済など、ボランティア活動に関する幅広い相談支援を行いました。

また、ボランティアの支援を必要とする個人や団体からの依頼を受け、個人ボランティア、ボランティアグループに対して調整を行いました。依頼を受ける際には、相談者のニーズだけでなく、生活状況や身体状況などを聞き取り、ボランティア以外の、多機関との連携を意識し、支援の輪が広がるようなつながりづくりに努めました。

【ボランティア等に関する相談件数】　517件（延件数）

【ボランティア新規登録件数】　（個人）11件　（団体）５件

【ボランティア依頼調整件数】　（個人）10件　（団体）34件

２）災害時における連携体制の構築

①　災害ボランティア事前登録制度

災害時にボランティア活動が効果的に行えるよう、災害ボランティア事前登録制度の周知と登録の呼びかけを随時行いました。

【災害ボランティア登録状況】

個　人	団　体
95名	14団体

②　災害ボランティアセンターの充実

災害発生時における災害ボランティアセンターの円滑な運営を可能とすることを目的に、令和７年１月25日（土）に、災害ボランティアセンター立ち上げ訓練を実施しました。災害時の混乱を想定しながら、受付・オリエンテーション・ボランティア調整・聴き取り活動・グループワーク・全体共有といった一連の流れを実践しました。訓練を通じて、災害ボランティア事前登録者、明石青年会議所、災害支援経験のある方々などとの関わりを深めるとともに、改善すべき課題の抽出を行いました。

また、令和６年能登半島地震への災害救援活動として、石川県七尾市社会福祉協議会が開設した、七尾市災害ボランティアセンターへ職員２名を派遣し、災害ボランティアセンターの運営業務に従事しました。

３　ふれあい会食事業

身近な地域での見守り活動のひとつとして、各地区月２回のふれあい会食を、ボランティアの協力を得ながら実施しました。また、魚住東地区では、新たに立ち上った２か所の会場で開催の支援を行いました。会食形式での開催のほか、安否確認のための訪問、個々への配食など、各会場で工夫を凝らした取組を支援しました。

【実績】

中学校区	朝霧	大蔵	衣川	望海	野々池	大久保	大久保北	高丘	魚住東	合計
会場数	３か所	２か所	７か所	２か所	３か所	１か所	１か所	３か所	２か所	24か所
食　数	980食	619食	558食	1,282食	1,088食	12食	319食	1,770食	345食	6,973食
ボランティア数	30名	36名	48名	55名	68名	５名	６名	34名	９名	291名

４　意思疎通支援者養成事業

明石市からの委託を受け、音声訳及び点訳ボランティアの養成講座を開催しました。

【実績】

講座名	実施日	会　場	内　　容	受講者	修了者
点訳ボランティア養成講座	５月８日から６月26日（全８回）	明石市立総合福祉センター	視覚障がいのある方への点字による情報提供である、点訳技術を基礎から学び、その後のボランティア支援活動に結び付ける	７名	５名
音声訳ボランティア養成講座	９月19日から11月21日（全10回）	明石市立総合福祉センター	視覚障がいのある方への音声による情報提供である、朗読技術を基礎から学び、その後のボランティア支援活動に結び付ける	５名	５名
合　　計				12名	10名

５　安否確認事業

見守りサポーターが月１回の家庭訪問による安否確認を着実に進めており、対象者からも様々なお話を伺うことができています。訪問した際に伺った相談については、地域総合支援センターなどに橋渡しを行い、対象者の生活支援の一部を担いました。見守りサポーターの認知度も上がり、民生児童委員とも必要に応じた情報共有ができる関係性が構築されてきました。

また地域見守りあんしん訪問として、支援の必要がある世帯に対して見守りサポーターが月１回家庭訪問を行い、世帯の状況を確認し、訪問時の状況を関係機関と共有することで、複数機関による見守り体制の充実を図りました。

【安否確認訪問実績】

利用者数 （令和６年度末）	延訪問回数	新　規	廃　止
3,590名	44,130回	454名	387名

（対象）ひとり暮らし台帳に登録し、75歳以上で見守りサポーターの訪問を希望される方。

【地域見守りあんしん訪問実績】

世帯数 （令和６年度末）	延訪問回数	新　規	終　了
41世帯	212回	55世帯	20世帯

（対象）高齢者世帯、高齢者と障がい者世帯などで見守りサポーターの定期的な訪問が必要と判断された世帯。

第一号第四様式

地域・ボランティア活動事業拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	18,105,000	16,155,914	1,949,086
		市補助金収入	17,000,000	15,040,514	1,959,486
		福祉コミュニティ基金運営事業補助金収入	14,000,000	12,040,514	1,959,486
		市ボランタリー活動サポート事業補助金収入	3,000,000	3,000,000	0
		県社協補助金収入	1,105,000	1,115,400	△ 10,400
		ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ災害共済等運営事務費補助金収入	105,000	115,400	△ 10,400
		ボランタリー活動サポート事業補助金収入	1,000,000	1,000,000	0
		受託金収入	49,706,000	43,303,403	6,402,597
		市受託金収入	49,706,000	43,303,403	6,402,597
		ふれあい会食事業受託金収入	5,400,000	4,343,771	1,056,229
		意思疎通支援者養成事業受託金収入	306,000	216,230	89,770
		安否確認事業受託金収入	44,000,000	38,743,402	5,256,598
		受取利息配当金収入	1,000	173	827
		事業活動収入計(1)	67,812,000	59,459,490	8,352,510
	支出	人件費支出	40,042,000	36,969,611	3,072,389
		役員報酬支出	16,000	0	16,000
		職員給料支出	12,177,000	11,891,601	285,399
		職員給料支出	4,454,000	4,257,055	196,945
		契約職員賃金支出	7,723,000	7,634,546	88,454
		職員賞与支出	4,593,000	4,590,639	2,361
		非常勤職員給与支出	17,211,000	15,950,813	1,260,187
		法定福利費支出	6,045,000	4,536,558	1,508,442
		事業費支出	10,943,000	7,327,621	3,615,379
		水道光熱費支出	194,000	193,346	654
		燃料費支出	3,000	2,295	705
		消耗器具備品費支出	6,036,000	4,539,643	1,496,357
		保険料支出	81,000	59,370	21,630
		賃借料支出	720,000	523,789	196,211
		車輌費支出	614,000	303,200	310,800
		諸謝金支出	829,000	531,916	297,084
		旅費交通費支出	1,080,000	106,830	973,170
		印刷製本費支出	117,000	22,064	94,936
		通信運搬費支出	905,000	856,222	48,778
		会議費支出	77,000	15,101	61,899
		業務委託費支出	20,000	0	20,000
		手数料支出	267,000	173,845	93,155
		事務費支出	6,028,000	5,005,870	1,022,130
		福利厚生費支出	194,000	114,540	79,460
		職員被服費支出	68,000	59,817	8,183
		旅費交通費支出	162,000	60,030	101,970
		研修研究費支出	135,000	40,000	95,000
		事務消耗品費支出	616,000	393,211	222,789
		修繕費支出	50,000	1,960	48,040
		通信運搬費支出	727,000	622,043	104,957
		業務委託費支出	33,000	33,000	0
		手数料支出	245,000	113,959	131,041
		保険料支出	364,000	343,616	20,384
		賃借料支出	391,000	196,812	194,188
		租税公課支出	3,043,000	3,026,882	16,118
		助成金支出	13,601,000	12,373,853	1,227,147
		助成金支出	13,601,000	12,373,853	1,227,147
		助成金支出	13,601,000	12,373,853	1,227,147
		事業活動支出計(2)	70,614,000	61,676,955	8,937,045
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△ 2,802,000	△ 2,217,465	△ 584,535

施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	292,000	141,130	150,870
		器具及び備品取得支出	292,000	141,130	150,870
		施設整備等支出計(5)	292,000	141,130	150,870
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 292,000	△ 141,130	△ 150,870
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	48,330,000	48,178,785	151,215
		固定資産購入積立資産取崩収入	2,359,000	2,208,783	150,217
		社会福祉振興等積立資産取崩収入	25,891,000	25,890,002	998
		災害支援活動積立資産取崩収入	20,080,000	20,080,000	0
		拠点区分間繰入金収入	15,939,000	15,839,429	99,571
		その他の活動収入計(7)	64,269,000	64,018,214	250,786
	支出	積立資産支出	59,461,000	59,450,836	10,164
		退職給付引当資産支出	460,000	450,834	9,166
		ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ・災害支援基金積立資産支出	59,001,000	59,000,002	998
		拠点区分間繰入金支出	2,209,000	2,208,783	217
		その他の活動支出計(8)	61,670,000	61,659,619	10,381
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,599,000	2,358,595	240,405
予備費支出(10)			0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 495,000	0	△ 495,000

前期末支払資金残高(12)	495,000	494,917	83
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	494,917	△ 494,917

Ⅲ　共同募金配分金事業等拠点区分

1　赤い羽根共同募金配分金事業

1）地域での支え合い活動の推進事業

○　つどいの場活動への支援

身近な場所で、「無理なく」「気軽に」集う自主的な居場所活動に対して、活動費の助成を行いました。活動費の助成に際しては、活動継続に向けた視点を重視し、柔軟な支援を心掛けました。

【サロン活動助成金】

助成金名	助成件数	助成金額
サロン活動助成金（福祉コミュニティ基金分）	128件	3,692,500円
サロン活動助成金（赤い羽根共同募金事業分）	23件	685,000円
合　　計	151件	4,377,500円

○　ふれあい訪問活動の推進

高齢の方、障がいのある方等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、定期的に地域のボランティアが訪問する活動に対して助成を行いました。訪問活動が実施されることにより、対話・交流等の機会がうまれ、閉じこもりや孤立化を防ぎ、近隣での助け合いの輪を広げることにつながっています。

（地区：８地区、延訪問回数：4,479回、助成金額：756,000円）

○　認知症当事者等集いの場運営助成

認知症の方々の「集いの場」を運営する「介護ボランティアたんぽぽ」の運営助成及び相談支援を行いました。また、配偶者や親などを介護している方が集まり、自分の思いを発散できる場として「だるま会～男性介護者のかたり場～」を開催する際に、語りの時間に配偶者などを「介護ボランティアたんぽぽ」でお世話してもらい、介助のことを気にせず過ごすことができるよう協力をいただきました。（助成金額：100,000円）

2）地区社協が主催する福祉学習の推進

点字・手話・車いすなどの体験学習を、ボランティアの協力を得て実施するとともに、障がい当事者団体に協力いただき、当事者との交流を推進しました。また、地区社協が主催する福祉体験学習について費用の助成を行いました。

（地区：９地区、助成金額：174,410円）

【実施状況】

区分	主催者	実施数	内容					
			点字	手話	車いす	ガイドヘルプ	当事者との交流	精神障がい理解
地域行事	地区社協等	13地区他	3地区	5地区	7地区	1地区	1地区	2地区

3）地区社会福祉協議会の活動推進

市内23地区社協への配分を実施し、それぞれの地区が独自に取り組む様々な活動に対しての側面的な支援を実施しました。

（地区：23地区、助成金額：5,866,775円）

4）公募配分

共同募金による支援が広く公平に行き渡るよう、市内を活動拠点とする地域福祉団体、自治会・町内会に対して公募配分の案内を行い、募金等配分検討委員会による審議で助成額を決定し、地域の福祉活動に対する支援を行いました。

（助成金額：823,000円）

また、こども版公募配分として、市内の小学校・中学校・養護学校・高等学校等に通うこどもたち自身が共同募金の使いみちを考え、学校生活を豊かにするための活動や備品の購入、地域の方々と行う行事などに対し費用の一部を助成しました。学校や放課後児童クラブ等を通して公募申請を行うことで、共同募金が身近な場所で活用されていることを知ってもらうとともに、児童・生徒の福祉に対する意識を醸成する機会としました。　（助成金額：250,000円）

【公募配分】

団体名		配分内容
1	特定非営利活動法人陽だまりの会	ひきこもり支援のためのプラットフォーム型伴走支援活動
2	明石市肢体不自由児者父母の会	障がい児の兄弟支援のための講演会
3	清水ヶ丘自治会	自主防災事業（避難訓練）用の備品購入
4	一般社団法人このはホーム	児童の一時預かり中の訪問散髪事業
5	ぴあファーム	ハウス栽培・耕作効率化
6	明石市身体障害者福祉協会	福祉事業（交流事業・相談事業）

【こども版公募配分】

団　体　名		配　分　内　容
1	神戸大学附属小学校育友会	全校児童対象の交流イベントの開催
2	谷八木小学校・児童会	谷八木太鼓の講師費用
3	こぐまの森明石（放課後デイサービス）	交流に活用する資材
4	明石市立林小学校 卒業を祝う会	卒業を祝う会（自分たちを育ててくださった感謝を伝える）
5	明石市立明石養護学校	個別の授業や集団の授業の時に、みんなで楽しく使えるもの

5）福祉団体等への配分

市内で活動する地域福祉に関わる団体、当事者の方々による団体等に対して活動助成を行いました。

（助成団体数：21団体、助成金額：2,295,000円）

6）車いす貸出

介助が必要な方の外出、病気やけがなどで一時的に車いすが必要な方等の生活を支援するために、総合福祉センターや地域の貸出拠点で車いすの貸出を行いました。

【貸出実績】

	貸出場所数	設置台数	貸出件数
総合福祉センター	1か所	40台	188件
各　地　域	163か所	268台	1,296件

7）福祉機器リサイクル

家庭で不用となった電動ベッドや車いすなどの福祉機器のうち再利用が可能なものを譲り受け、ボランティアの協力により点検整備した後に、必要とされる方に無償で譲り渡しました。

【福祉機器譲り受け・譲り渡し】

譲り受け数	譲り渡し数
45台	42台

【ボランティア点検整備活動】

活 動 回 数	活動延人数
18回	86名

８）情報発信推進

【広報啓発活動実績】

○　ボランティアセンターの広報

ボランティアセンターだよりやボランティアホームページ（毎月１回以上　更新、必要に応じて随時更新）を通じて、助成金などの申請書類をダウンロードできるように整備したほか、各種助成金情報などを掲載し、ボランティア活動の側面支援ができるよう情報発信に努めました。

○　『あかしの社会福祉』年４回発行（各号11,000部）
（４月25日、７月25日、10月25日、１月25日）

○　本会ホームページ更新

２　歳末たすけあい配分金事業

１）施設・団体等交流支援事業

歳末期に実施される地域や福祉施設等での交流事業や、地域での見守りが必要な世帯への訪問事業などに対して支援を行いました。

（助成団体：94団体、助成金額：1,789,690円）

第一号第四様式

共同募金配分金事業等拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	15,008,000	15,638,684	△ 630,684
		共同募金配分金収入	15,008,000	15,638,684	△ 630,684
		一般募金配分金収入	12,208,000	13,790,889	△ 1,582,889
		歳末たすけあい配分金収入	2,800,000	1,847,795	952,205
		事業活動収入計(1)	15,008,000	15,638,684	△ 630,684
	支出	事業費支出	364,000	294,271	69,729
		車輌費支出	72,000	54,056	17,944
		諸謝金支出	146,000	146,000	0
		印刷製本費支出	80,000	75,240	4,760
		通信運搬費支出	20,000	0	20,000
		手数料支出	46,000	18,975	27,025
		事務費支出	4,108,000	2,637,703	1,470,297
		旅費交通費支出	78,000	45,940	32,060
		事務消耗品費支出	551,000	345,226	205,774
		修繕費支出	20,000	0	20,000
		通信運搬費支出	299,000	199,098	99,902
		会議費支出	20,000	8,610	11,390
		広報費支出	1,120,000	1,018,600	101,400
		業務委託費支出	1,901,000	925,244	975,756
		手数料支出	119,000	94,985	24,015
		助成金支出	16,472,000	12,739,875	3,732,125
		助成金支出	16,472,000	12,739,875	3,732,125
		助成金支出	16,472,000	12,739,875	3,732,125
		事業活動支出計(2)	20,944,000	15,671,849	5,272,151
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 5,936,000	△ 33,165	△ 5,902,835
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	480,000	0	480,000
		器具及び備品取得支出	480,000	0	480,000
		施設整備等支出計(5)	480,000	0	480,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 480,000	0	△ 480,000
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0
予備費支出(10)			0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 6,416,000	△ 33,165	△ 6,382,835

前期末支払資金残高(12)	18,341,000	15,976,205	2,364,795
当期末支払資金残高(11)+(12)	11,925,000	15,943,040	△ 4,018,040

Ⅳ　介護保険事業等拠点区分

１　居宅介護支援事業

要介護の状態にある高齢者や障がい者の居宅生活を支援するため、介護支援専門員（相談支援専門員）による、居宅介護支援（ケアプラン作成）事業、特定相談支援（障害福祉サービスなど利用計画作成）事業を実施してきた、明石市社会福祉協議会居宅介護支援事業所及び特定相談支援事業所（以下「事業所」と記載。）を、令和６年12月に閉鎖しました。事業所として担当する170名の全ての利用者（介護保険：128名、計画相談：42名）が、引き続き在宅での生活が行えるよう、他事業所への移行などにより引継を完了しました。

【居宅介護支援事業（介護度別利用者延人数)】

要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	合計
81名	105名	40名	33名	19名	278名

【特定相談支援事業（支援別利用者延人数)】

利用支援 ※1	継続支援 ※2	合計
３名	４名	７名

※１ 利用支援…初回の相談を受けて、障害者福祉サービスの利用計画を作成すること
※２ 継続支援…前計画をチェックして、見直し計画を作成すること

【介護予防ケアプラン作成】

作成件数　　339件

第一号第四様式

介護保険事業等拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	6,175,000	5,234,442	940,558
		居宅介護支援介護料収入	4,490,000	3,453,745	1,036,255
		居宅介護支援介護料収入	4,490,000	3,453,745	1,036,255
		利用者等利用料収入	1,000	0	1,000
		その他の利用料収入	1,000	0	1,000
		その他の事業収入	1,684,000	1,780,697	△ 96,697
		補助金事業収入（公費）	0	50,000	△ 50,000
		受託事業収入	1,684,000	1,730,697	△ 46,697
		障害福祉サービス等事業収入	637,000	103,055	533,945
		自立支援給付費収入	637,000	103,055	533,945
		計画相談支援給付費収入	637,000	103,055	533,945
		受取利息配当金収入	1,000	5,118	△ 4,118
		その他の収入	1,000	0	1,000
		雑収入	1,000	0	1,000
		雑収入	1,000	0	1,000
		事業活動収入計(1)	6,814,000	5,342,615	1,471,385
	支出	人件費支出	24,296,000	14,478,189	9,817,811
		職員給料支出	15,295,000	9,123,801	6,171,199
		契約職員賃金支出	15,295,000	9,123,801	6,171,199
		職員賞与支出	5,430,000	3,286,767	2,143,233
		法定福利費支出	3,571,000	2,067,621	1,503,379
		事業費支出	578,000	131,370	446,630
		車輌費支出	458,000	98,050	359,950
		旅費交通費支出	120,000	33,320	86,680
		事務費支出	5,332,000	3,118,714	2,213,286
		福利厚生費支出	82,000	46,200	35,800
		旅費交通費支出	8,000	0	8,000
		研修研究費支出	141,000	106,780	34,220
		事務消耗品費支出	423,000	105,974	317,026
		水道光熱費支出	396,000	226,687	169,313
		修繕費支出	100,000	0	100,000
		通信運搬費支出	1,102,000	447,851	654,149
		業務委託費支出	1,524,000	1,121,958	402,042
		手数料支出	80,000	40,577	39,423
		保険料支出	127,000	47,500	79,500
		賃借料支出	794,000	559,984	234,016
		土地・建物賃借料支出	360,000	270,000	90,000
		租税公課支出	189,000	140,203	48,797
		諸会費支出	5,000	5,000	0
		雑支出	1,000	0	1,000
		雑支出	1,000	0	1,000
		事業活動支出計(2)	30,206,000	17,728,273	12,477,727
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 23,392,000	△ 12,385,658	△ 11,006,342
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0		0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	55,243,000	55,242,503	497
		介護保険事業等運営安定積立資産取崩収入	50,004,000	50,003,503	497
		固定資産購入積立資産取崩収入	5,239,000	5,239,000	0
		その他の活動による収入	0	30,000	△ 30,000
		差入保証金返還収入	0	30,000	△ 30,000
		その他の活動収入計(7)	55,243,000	55,272,503	△ 29,503
	支出	積立資産支出	1,000	501	499
		介護保険事業等運営安定積立資産支出	1,000	501	499
		事業区分間繰入金支出	17,000,000	17,000,000	0
		拠点区分間繰入金支出	40,896,000	39,719,427	1,176,573
		その他の活動支出計(8)	57,897,000	56,719,928	1,177,072
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 2,654,000	△ 1,447,425	△ 1,206,575
予備費支出(10)			0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 26,046,000	△ 13,833,083	△ 12,212,917

前期末支払資金残高(12)	12,653,000	13,833,083	△ 1,180,083
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 13,393,000	0	△ 13,393,000

Ⅴ　基幹相談支援センター拠点区分

1　基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター運営事業

障がい福祉分野における相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合相談・専門相談、権利擁護・虐待防止、地域の相談支援体制の強化に取り組みました。

1）総合相談・専門相談

障害福祉サービスだけでは解決が困難な複合多問題や虐待をはじめとする権利侵害などを含めて多岐に渡る相談が寄せられています。

【相談支援を利用した障がい者等の人数（実人数)】

身体	知的	精神	発達	高次脳	難病等	その他	合計
57人	197人	236人	53人	３人	４人	０人	550人

【相談支援件数（延件数)】

身体	知的	精神	発達	高次脳	難病等	その他	合計
965件	3,116件	4,816件	648件	117件	37件	０件	9,699件

2）権利擁護・虐待防止

虐待通報件数は減少しています。

【障がい者虐待に関する相談・通報等の件数】

			通報義務に該当しない相談等				
養護者	施設従事者等	使用者	保育所等	学校	医療機関等	官公署	合計
19件	７件	２件	０件	０件	２件	２件	32件

【障がい者虐待（疑い）の種別・類型（重複あり)】

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待	合計
養護者	10件	２件	６件	２件	４件	24件
施設従事者等	５件	０件	５件	０件	０件	10件
使用者	０件	０件	２件	０件	０件	２件

【被虐待者（疑い）の障がい種別（重複あり）】

	身体	知的	精神	発達	難病等	その他	合計
養護者	４件	９件	５件	５件	０件	０件	23件
施設従事者等	２件	４件	１件	１件	０件	０件	８件
使用者	０件	０件	１件	１件	０件	０件	２件

【明石市権利擁護・障害者虐待防止研修】

障害者福祉施設従事者等による虐待防止対策の一助として、オンデマンド型の研修を実施しました。市内障害福祉サービス事業所のうち95事業所に受講証明書を発行しました。（配信期限：令和６年12月１日～令和７年３月31日）

テーマ	時間	講師（所属）
障害福祉施設従事者等に求められる人権感覚	90分	玉木 幸則氏（県相談支援ネットワーク）
虐待防止の視点	90分	谷口 泰司氏（関西福祉大学）
意思決定支援	60分	水口 貴仁氏（市後見支援センター）
虐待防止に向けた取り組み	40分	達川 徳鋳氏（ハンズ明石） 青木 悠氏（ＳＳＣひょうご）
ストレスマネジメント	60分	川田 美和氏（兵庫県立大学）
アンガーマネジメント	60分	杉下 味香氏（こころ相談研修センター）
自閉症・行動障害等に関する理解と支援	60分	三村 寛裕氏（大地の家）
発達障害の理解と支援	60分	木股 真理子氏（市発達支援センター）
精神障害の理解と支援	60分	池田 真奈氏（訪問看護ステーションミント）
面接技法	60分	朝比奈 寛正氏（兵庫大学）

３）地域の相談支援体制の強化の取り組み

相談支援専門員に対する専門的な助言や指導（相談支援専門員が直面している困難な事柄を自ら解決できるような支援）、人材育成の支援（障がい特性の理解や相談援助技術の習得を目的とした事例検討会等の開催）に取り組みました。

日　時	研修等のテーマ	受講者
４月18日（木）	近藤式アセスメント技法（Ⅱ）～質の高い相談支援を実現する①～	16名
５月16日（木）	近藤式アセスメント技法（Ⅱ）～質の高い相談支援を実現する②～	17名
６月20日（木）	事例検討（ケースレビュー）	14名
７月18日（木）	こどもの発達段階における相談支援が目指すもの（ぱっそ・あ・ぱっそ 濱 亜希子氏、姫路市基幹相談支援センター 西田 純子氏）	20名
８月15日（木）	トラウマインフォームドケア ～安全で安心な関わりと支援者自身のケア～（武庫川女子大学 大岡 由佳准教授）	25名
９月21日（木）	相談支援の基本的な視点（同志社大学 空閑 浩人 教授）	27名
10月17日（木）	事例検討（グループスーパービジョン）	21名
11月21日（木）	相談支援の処“法”箋（明石さざんか法律事務所 青木 志帆弁護士）	19名
12月19日（木）	事例検討（ケースレビュー）	19名
１月16日（木）	「クロスロードゲーム」で学ぶ災害対応（神戸クロスロード研究会 桑原 潤氏）	15名
２月20日（木）	事例検討（ケースレビュー）	14名
３月６日（木）	ファシリテーションの基礎（社会福祉法人 みつみ福祉会 中川 優一氏）	16名

２　地域自立支援協議会運営事業

３つの専門部会（くらし・しごと・こども）と２つの連絡会（相談支援連絡会・サービス管理責任者等連絡会）を設置して、関係機関の連携の緊密化を図るほか、障害福祉サービスの提供等の実務を通じて把握した、①支援体制に関する課題、②既存の制度やサービスだけでは解決が困難な事例、③繰り返し起こっている類似の問題等を整理・集約しました。

令和６年度は、相談支援連絡会からのケース報告を端緒として、「放課後等デイサービスと日中活動系サービスの閉所時間の差異（おおむね16:00～19:00の３時間）によって、特別支援学校卒業後に家族が生活設計の修正を迫られ、主に母親が離転職、就業条件の変更などを余儀なくされている問題」について協議・検討しました。

開催日	協　議　・　検　討　事　項
６月14日	令和６年度（2024年度）専門部会等活動計画（案）
９月13日	・ケース報告（相談支援連絡会） ・（自立支援）協議会の設置・運営ガイドライン
12月６日	・地域アセスメント（同様または類似するニーズおよび資源の調査） ・地域課題の整理 ・地域課題の解決に向けたプロセスの確認
３月14日	地域課題の解決を目指した構成団体各所の取り組み（案）

協議・検討を経て、児童通所支援施設（児童発達支援事業所・放課後等デイサービス）の間にある本問題への認識の格差が明らかとなりました。また、就労継続支援B型事業所や生活介護事業所の一部では、開所・閉所時間の延長や送迎時の工夫により対応している実態と限界が明らかとなりました。これらを踏まえて、児童・思春期の個別相談や放課後等デイサービスの利用などさまざまな機会を通じて、成人後の生活を見据えた準備の必要性やその取り組み方法を予防的観点から啓発していく必要性を確認しました。

さらに、日中活動系サービスの終了後に自由意思で参加できる場づくりの構想を検討したほか、他市の事例として日中一時支援における夕方支援の取り組み、高齢者・障害者等の見守りサービスや自宅見守り機器（カメラ・通報システム・駆けつけ）など民間サービスの情報共有を行いました。

第一号第四様式

基幹相談支援センター拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	62,442,000	62,441,500	500
		市受託金収入	62,442,000	62,441,500	500
		基幹相談支援センター等受託金収入	62,442,000	62,441,500	500
		事業活動収入計(1)	62,442,000	62,441,500	500
	支出	人件費支出	50,819,198	50,819,198	0
		職員給料支出	31,712,335	31,712,335	0
		職員給料支出	29,567,307	29,567,307	0
		契約職員賃金支出	2,145,028	2,145,028	0
		職員賞与支出	12,036,811	12,036,811	0
		法定福利費支出	7,070,052	7,070,052	0
		事業費支出	3,906,691	3,173,942	732,749
		消耗器具備品費支出	233,447	177,780	55,667
		賃借料支出	820,086	787,146	32,940
		車輌費支出	233,877	218,877	15,000
		諸謝金支出	810,000	360,000	450,000
		旅費交通費支出	192,400	135,000	57,400
		印刷製本費支出	13,000	0	13,000
		修繕費支出	92,950	92,950	0
		通信運搬費支出	811,131	810,251	880
		会議費支出	12,000	11,138	862
		広報費支出	250,000	143,000	107,000
		業務委託費支出	434,500	434,500	0
		手数料支出	3,300	3,300	0
		事務費支出	5,073,963	5,059,212	14,751
		福利厚生費支出	80,240	80,240	0
		旅費交通費支出	18,000	13,870	4,130
		研修研究費支出	86,200	81,200	5,000
		手数料支出	62,952	58,727	4,225
		保険料支出	135,781	135,781	0
		賃借料支出	982,212	982,212	0
		租税公課支出	3,695,578	3,694,682	896
		諸会費支出	13,000	12,500	500
		事業活動支出計(2)	59,799,852	59,052,352	747,500
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,642,148	3,389,148	△ 747,000
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	3,389,148	3,389,148	0
		退職給付引当資産支出	3,389,148	3,389,148	0
		その他の活動支出計(8)	3,389,148	3,389,148	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 3,389,148	△ 3,389,148	0
予備費支出(10)			0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 747,000	0	△ 747,000

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 747,000	0	△ 747,000

Ⅵ　後見支援センター拠点区分

１　後見支援センター運営事業

認知症や知的、精神の障がい等により判断能力が十分でない人や、支援や援護を必要とする人が住み慣れた地域で安全に安心して生活を続けられるよう、本人主体の観点から後見制度の利用支援や権利擁護支援を行い、総合的かつ積極的な権利擁護の推進を図りました。

事業としては、中核機関としての体制整備と機能強化を重点として後見・権利擁護の専門相談・専門支援、後見制度の広報・啓発、法人後見の受任、市民後見人等の養成や活動支援、後見基金の運用と後見基金事業の実施、関係機関との連携強化による支援体制やネットワークづくり、センターの運営・事業調整・受任調整委員会の運営、専門職バンクの登録及び後見人の申立・候補者の調整支援等を行いました。

①　相談支援実績

	合　計	（相談者の内訳）		
		高齢者	障害者	その他
相談者数（実人数）	551人	317人	205人	29人
相談支援件数（延件数）	10,610件			

②　法律専門相談における実績（法律職による来所相談）

	合　計
開催回数	44回
相談件数	70件

③　終活専門相談における実績（法律職による来所相談）

	合　計
開催回数	35回
相談件数	33件

④　後見制度の広報・啓発実績（地域の講座等への講師派遣・視察受入）

	合　計
研修会等への講師派遣	８回
視察の受入	２回

⑤　専門職バンクの登録状況（令和７年３月31日現在）

弁護士	18人
司法書士	47人
社会福祉士	61人
合　計	126人

⑥　専門職バンクへの相談依頼件数

（職種／内容）	後見申立	後見受任	その他	合　計
弁護士	７件	７件	０件	14件
司法書士	45件	31件	０件	76件
社会福祉士	－	14件	０件	14件
合　計	52件	52件	０件	104件

⑦　法人後見・監督の受任

市民後見人養成講座修了者の現場体験の受け皿等を目的として、法人後見の受任に取り組みました。これまで法人後見６人及び監督９人に就任し、後見業務及び監督業務を行いました。

【令和６年度末の受任状況】

		（内訳）			
		後見	保佐	補助	任意
法　人　後　見	１人	１人	０人	０人	０人
法人後見監督（市民後見人）	４人	１人	３人	０人	０人

⑧　市民後見人等の養成や活動の支援

将来、「市民後見人」をはじめ、地域福祉や権利擁護に携わる幅広い支援の担い手として活動する人材の発掘・養成支援を目的とする「市民後見人（市民サポーター）養成講座」を定期的に開催し、市民サポーター（養成講座修了者等）の活動支援、市民後見人の監督等の養成に取り組んできました。これまでに計５回、「市民後見人（市民サポーター）養成研修」を開催し、延べ、①修了者70名、②市民サポーターバンク登録者42名、市民後見人候補者17名、④市民後見人９名を輩出しました。市民後見人のフォローアップとして、勉強会や事例検討をはじめ、市民後見人（市民後見人候補者）間での意思決定支援をテーマとする情報交換や後見業務等に関する支援のスキルアップを図りました。

２　日常生活自立支援事業（県社協受託事業）

判断能力に不安のある高齢者や知的・精神障がい者が地域で安心して生活できるように福祉サービス利用の援助や日常の金銭管理援助を行いました。

また、成年後見制度への移行が必要な人に対して、制度の申立や後見人候補者等の受任調整支援を行いました。

① 契約状況等

契約者数 （令和６年度末）	新規契約者数	解約者数
102人	19人	22人

・契約者のうち、生活保護受給者68人（約67％）

・解約者のうち、成年後見制度への移行者４人（約18％）

②　生活支援員の支援実績

訪問延回数	訪問延時間
2,698回	2,307時間

３　後見基金事業（自主事業）

本会に創設した後見基金を活用し、後見制度の普及啓発、市民後見人の養成支援、後見制度の狭間にあるニーズへの支援等など、後見制度の利用促進に取り組みました。本年度は後見基金に４件の寄付がありました。

【実績】

① 基金への収入【寄付遺贈】　　（４件）	361,000円
② 基金からの支出【支給等】　　（20件）	693,366円
③ 基金の累積積立額（令和６年度末時点）	60,787,246円

４　明石市更生支援コーディネート事業

罪に問われた者等が地域社会で孤立することなく平穏な生活を送れるよう、社会復帰に向けた相談支援や更生支援に資するネットワーク作りに取り組みました。

【相談支援実績】

		相談者数（実人数）	（相談者の内訳）			相談支援件数（延件数）
			高齢者	障害者	その他	
支援内容	入口支援[1)]	21人	５人	16人	０人	189件
	出口支援[2)]	11人	２人	９人	０人	136件
	その他	５人	０人	５人	０人	16件
合　計		37人	７人	30人	０人	341件

[1)]入口支援・・・捜査・公判段階の人に対する支援

[2)]出口支援・・・刑務所等から出所する人に対する支援

【実務者連絡会等の開催】

更生支援の支援機関（実務者）との連携強化を目的とした連絡会等を開催し、情報共有や意見交換等を行いました。本年度は、明石市保護司会の研修会に参加し、更生支援コーディネート事業や支援事例を紹介しました。

① 神戸地方検察庁明石支部との実務者連絡会【２回】
② 特別調整に係わる支援機関の会議（兵庫県域）【１回】※新規
③ 神戸保護観察所との実務者連絡会【１回】

第一号第四様式

後見支援センター拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	寄附金収入	600,000	361,000	239,000
		経常経費寄附金収入	600,000	361,000	239,000
		受託金収入	75,199,000	73,530,852	1,668,148
		市受託金収入	64,550,000	63,051,852	1,498,148
		後見支援センター運営事業業務受託金収入	50,550,000	49,051,852	1,498,148
		更生支援コーディネート事業受託金収入	14,000,000	14,000,000	0
		県社協受託金収入	10,649,000	10,479,000	170,000
		日常生活自立支援事業受託金収入	10,649,000	10,479,000	170,000
		事業収入	2,200,000	920,000	1,280,000
		利用料収入	720,000	680,000	40,000
		日常生活自立支援事業利用料収入	720,000	680,000	40,000
		法人後見受任報酬収入	480,000	240,000	240,000
		法人後見受任報酬収入	480,000	240,000	240,000
		後見申立費用等貸付金償還収入	1,000,000	0	1,000,000
		その他の収入	100,000	395,563	△ 295,563
		雑収入	100,000	395,563	△ 295,563
		雑収入	100,000	395,563	△ 295,563
		事業活動収入計(1)	78,099,000	75,207,415	2,891,585
	支出	人件費支出	59,775,511	58,966,561	808,950
		職員給料支出	35,803,324	35,580,656	222,668
		職員給料支出	21,708,324	21,634,951	73,373
		嘱託職員給料支出	6,083,000	6,063,138	19,862
		契約職員賃金支出	8,012,000	7,882,567	129,433
		職員賞与支出	13,053,804	12,931,558	122,246
		非常勤職員給与支出	3,474,000	3,038,432	435,568
		法定福利費支出	7,444,383	7,415,915	28,468
		事業費支出	11,920,505	7,916,962	4,003,543
		消耗器具備品費支出	1,265,279	937,856	327,423
		保険料支出	401,330	373,808	27,522
		賃借料支出	1,150,947	1,127,627	23,320
		車輌費支出	535,403	492,266	43,137
		諸謝金支出	1,987,000	1,197,145	789,855
		旅費交通費支出	284,870	225,740	59,130
		印刷製本費支出	744,000	190,630	553,370
		修繕費支出	116,000	115,500	500
		通信運搬費支出	895,676	726,902	168,774
		会議費支出	15,000	11,288	3,712
		業務委託費支出	2,425,000	2,408,200	16,800
		手数料支出	1,100,000	110,000	990,000
		後見申立費用等貸付金支出	1,000,000	0	1,000,000
		事務費支出	7,277,274	6,647,665	629,609
		福利厚生費支出	243,480	128,040	115,440
		旅費交通費支出	30,000	0	30,000
		研修研究費支出	40,000	15,000	25,000
		事務消耗品費支出	223,000	143,392	79,608
		水道光熱費支出	87,000	72,367	14,633
		通信運搬費支出	24,000	21,120	2,880
		手数料支出	226,380	159,154	67,226
		保険料支出	85,000	58,890	26,110
		賃借料支出	2,143,000	2,142,929	71
		租税公課支出	4,165,414	3,896,873	268,541
		諸会費支出	10,000	9,900	100
		助成金支出	100,000	55,416	44,584
		助成金支出	100,000	55,416	44,584
		助成金支出	100,000	55,416	44,584
		事業活動支出計(2)	79,073,290	73,586,604	5,486,686
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 974,290	1,620,811	△ 2,595,101

施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	458,000	457,160	840
		器具及び備品取得支出	458,000	457,160	840
		施設整備等支出計(5)	458,000	457,160	840
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 458,000	△ 457,160	△ 840
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	3,530,000	693,366	2,836,634
		後見基金積立資産取崩収入	3,530,000	693,366	2,836,634
		その他の活動収入計(7)	3,530,000	693,366	2,836,634
	支出	積立資産支出	2,097,710	1,857,017	240,693
		退職給付引当資産支出	1,497,710	1,496,017	1,693
		後見基金積立資産支出	600,000	361,000	239,000
		その他の活動支出計(8)	2,097,710	1,857,017	240,693
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,432,290	△ 1,163,651	2,595,941
予備費支出(10)			0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

Ⅶ　地域活動支援センター事業拠点区分

障がい者が住み慣れた地域において、孤立することなく他者との交流を深め、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、創作活動や日常生活訓練の機会を提供する各種事業を開催しました。

１）創作・技能・適応訓練教室

点字、料理、編物、生花、陶芸、写真、書道、手話、囲碁・オセロ、体操、童謡・唱歌、パソコン、絵手紙、スポーツ、折り紙細工、短歌、刺しゅう、英会話、ウクレレの19教室を開催しました。

実 施 回 数	261回
実参加者数	121名
延参加者数	2,279名

２）プール教室（機能訓練）

肢体不自由者を対象に、水中での機能訓練とレクリエーションを目的にプール教室」を開催しました。

実 施 回 数	24回
実参加者数	５名
延参加者数	54名

３）スポーツ・レクリエーションイベント

①　団体対抗！！ラダーゲッター記録大会

明石市の障がい者団体・施設等を対象に各々の事業所等で記録会を行い、合計点数を競い合う記録大会を実施しました。

参加団体の上位４チームで行う準決勝・決勝戦は総合福祉センターで開催し、大会の様子をネット配信でも観戦できるようにしました。

※　「ラダーゲッター」はハシゴ状の枠（ラダー）にボールを投げて得点を競い合うニュースポーツです。）

開 催 期 間	予　選　令和６年10月２日から令和６年11月8日まで 準決勝・決勝戦　令和６年11月29日
参加団体数	21団体
参 加 者 数	選手（障がい者）389名 スタッフ　72名

② ユニバーサルスポーツ体験会

ユニバーサルスポーツへの関心を高めるとともに参加者同士の交流を図るため、体験会を実施しました。

開 催 日	令和６年10月19日
参加者数	87名 スタッフ　47名（川崎重工業ボランティア　川友会、あかしパラスポネット、明石高校ボランティア部　等）

４）障がい者スポーツ交流事業

① にこにこスイミング教室

障がい者及び高齢者の心身機能の維持や増進を図ることを目的に、毎月第３・４木曜日に開催しました。

実 施 回 数	48回
参 加 者 数	342名

② こども水泳教室

障がいのある子どもたちの健康の維持向上を図ることを目的に、こども水泳教室を開催しました。

開　催　日	令和６年 ４月20日、５月18日、６月１日 ６月29日、７月６日、７月20日
参 加 者 数	70名

第一号第四様式

地域活動支援センター事業拠点区分　資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	23,296,000	22,522,800	773,200
		その他の事業収入	23,296,000	22,522,800	773,200
		受託事業収入	23,296,000	22,522,800	773,200
		事業活動収入計(1)	23,296,000	22,522,800	773,200
	支出	人件費支出	10,517,000	10,463,385	53,615
		職員給料支出	6,484,000	6,444,361	39,639
		契約職員賃金支出	6,484,000	6,444,361	39,639
		職員賞与支出	2,560,000	2,559,407	593
		法定福利費支出	1,473,000	1,459,617	13,383
		事業費支出	12,347,000	11,629,061	717,939
		消耗器具備品費支出	1,088,000	1,046,183	41,817
		保険料支出	70,000	69,482	518
		諸謝金支出	9,201,000	8,723,598	477,402
		旅費交通費支出	240,000	214,751	25,249
		通信運搬費支出	108,000	96,734	11,266
		会議費支出	5,000	3,428	1,572
		業務委託費支出	1,634,000	1,473,885	160,115
		租税公課支出	1,000	1,000	0
		事務費支出	432,000	430,354	1,646
		福利厚生費支出	28,000	27,720	280
		手数料支出	350,000	349,570	430
		賃借料支出	54,000	53,064	936
		事業活動支出計(2)	23,296,000	22,522,800	773,200
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0
予備費支出(10)			0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

■　公益事業区分

Ⅰ　総合福祉センター管理運営事業拠点区分

市民の福祉向上と地域福祉活動の推進に寄与するため、自主運営事業を実施するとともに、貸館業務については、施設設備の維持管理に努め、利用者の利便性向上を図りました。

１）明石市立総合福祉センターの新たな活用に向けた取り組み

総合福祉センター内で行っている事業を知的障がい者、精神障がい者等に参加いただけるようＰＲしたことで、イベントや各種教室等への参加が増えています。

２）貸館業務（施設の利用状況）

プール、会議室・多目的体育室及び料理室等の貸館業務を行いました。

利 用 回 数	5,133回
利 用 者 数	59.960名

３）各種教室、交流イベントの開催

障がい者（児）とその家族及び高齢者を対象に、利用者同士の交流を目的に「本格中国家庭料理教室」及び「粘土細工教室」を開催しました。

開　催　日	令和６年７月29日、12月16日
参 加 者 数	38名

４）各種教室の実施、健康相談業務

①　水中ウォーキング教室

心身機能の維持や転倒予防を目的に、プールでの適切な運動方法の相談・指導を毎月第２木曜日に開催しました。

実 施 回 数	12回
参 加 者 数	181名

② 水中リズム運動

心身機能の維持や回復を目的に、水中での簡単なリズム運動の指導を奇数月の第１木曜日に開催しました。

実 施 回 数	５回
参 加 者 数	75名

③ 入水相談

プールを効果的かつ安全に利用いただくことを目的に、看護師等が身体状況等を聞き取り、入水相談を実施しました。

相 談 者 数	72名

④ 太極拳教室

健康維持、増進を目的に太極拳教室を実施しました。

実 施 回 数	９回
参 加 者 数	211名

⑤ 健康相談

利用者を対象に、健康不安の解消を目的に受付窓口や温水プールにおいて看護師が健康相談を行いました。

相 談 者 数	970名

⑥ 健康教室

障がい者及び高齢者を対象に、健康に対する意識を高めることを目的に健康教室（健康体操、健康相談）として「にこにこ粋・生き健康教室」を開催しました。

実 施 回 数	２回
参 加 者 数	43名

⑦　障がい者事業所支援事業

障がい者の自立支援を目的に、ロビー等にて障がい者作業所等で製作するパンやクッキー、小物・雑貨等の販売コーナーを設置しました。

販 売 回 数	197回

５）施設の維持管理業務

主に老朽化に伴う小規模修繕を行いました。

屋上に設置されている吸収式冷温水発生機（空調機器）からの異音発生があり、近隣への影響等を考慮し急遽対応を行う等、市と優先順位を協議しながら取り組んでいます。

また、日常の設備点検、清掃など適切な維持管理を行いました。

第一号第四様式

総合福祉センター管理運営事業拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	86,652,000	85,537,690	1,114,310
		市受託金収入	86,652,000	85,537,690	1,114,310
		総合福祉センター指定管理業務受託金収入	86,652,000	85,537,690	1,114,310
		事業収入	0	8,000	△ 8,000
		利用料収入	0	8,000	△ 8,000
		その他の利用料収入	0	8,000	△ 8,000
		その他の収入	132,000	187,530	△ 55,530
		雑収入	132,000	187,530	△ 55,530
		雑収入	132,000	187,530	△ 55,530
		事業活動収入計(1)	86,784,000	85,733,220	1,050,780
	支出	人件費支出	32,154,000	31,973,606	180,394
		職員給料支出	15,530,000	15,416,328	113,672
		職員給料支出	3,709,000	3,667,764	41,236
		嘱託職員給料支出	2,340,000	2,339,169	831
		契約職員賃金支出	9,481,000	9,409,395	71,605
		職員賞与支出	5,496,000	5,492,708	3,292
		非常勤職員給与支出	7,882,000	7,822,155	59,845
		法定福利費支出	3,246,000	3,242,415	3,585
		事業費支出	53,757,000	52,708,392	1,048,608
		水道光熱費支出	16,000,000	15,820,105	179,895
		燃料費支出	4,000	3,104	896
		消耗器具備品費支出	819,000	701,904	117,096
		保険料支出	115,000	113,960	1,040
		賃借料支出	1,041,000	1,039,880	1,120
		諸謝金支出	219,000	218,400	600
		印刷製本費支出	96,000	83,600	12,400
		修繕費支出	3,277,000	3,276,042	958
		通信運搬費支出	361,000	354,702	6,298
		会議費支出	6,000	5,642	358
		広報費支出	186,000	185,900	100
		業務委託費支出	26,168,000	26,167,584	416
		保守料支出	180,000	163,020	16,980
		租税公課支出	5,285,000	4,574,549	710,451
		事務費支出	873,000	855,692	17,308
		福利厚生費支出	57,000	54,780	2,220
		旅費交通費支出	12,000	6,560	5,440
		研修研究費支出	8,000	8,000	0
		通信運搬費支出	25,000	24,816	184
		手数料支出	84,000	74,740	9,260
		賃借料支出	687,000	686,796	204
		事業活動支出計(2)	86,784,000	85,537,690	1,246,310
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	195,530	△ 195,530
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	15,000,000	15,000,000	0
		その他の活動収入計(7)	15,000,000	15,000,000	0
	支出	事業区分間繰入金支出	0	195,530	△ 195,530
		その他の活動支出計(8)	0	195,530	△ 195,530
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	15,000,000	14,804,470	195,530
予備費支出(10)			0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			15,000,000	15,000,000	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	15,000,000	15,000,000	0

Ⅱ　総合福祉センター新館管理運営事業拠点区分

共生の社会づくりの推進に寄与するため、誰もが参加しやすいようバリアフリーに配慮した事業を実施するとともに、貸館業務については、適切な施設設備の維持管理を行いました。

1）ユニバーサルスポーツの普及啓発

スポーツ等を通じた共生社会の理解促進を目的に1階多目的ホール、屋外多目的広場、ギャラリーを活用し、広く一般利用していただく他、誰もが参加できるスポーツの体験、教室を実施しました。

①　スポーツ体験

随時開催（開館時）

（車いす卓球、車いすバスケ、卓球、卓球バレー、ボッチャ、フライングディスク、風船バレー、サウンドテーブルテニス、ブラインドサッカー、ストラックアウト、ラダーゲッター、モルック、フロアーカール、囲碁ボール、ガラッキー）

利 用 者 数	6,966名

②　スポーツ教室

毎月第１～第４木曜日開催

教　室　名	参加者数
ボッチャ教室	232名
卓球バレー教室	214名
スポーツインストラクターの気まぐれ教室	362名

毎月第１、第３金曜日開催

教　室　名	参加者数
健康体操とＡＣＥボール教室	319名

毎月第３土曜日

教　室　名	参加者数
ストレッチ教室＋α	177名

③　レクリエーション

随時

利 用 者 数	21名

④　ギャラリーの開設

２階廊下及び交流スペースを活用し、障がい者等の作品を展示するギャラリーを運営しました。

展 示 回 数 （概ね１か月ごと）	９回

２）障がい者就労支援カフェの運営

障がい者の社会参画による共生社会の理解促進を目的に２階交流スペースにて「軽食・喫茶なかま」を運営しました。

営　業　日　数	242日
利　用　者　数	7,664名

３）みんな食堂

こども、障がい者、高齢者等を含めた全ての市民を対象に「食」を通じて気づきと支え合いを育む「みんな食堂」を月２回実施し、近隣の小学校、まちづくり協議会を通しての定期的な広報活動を行いました。

実　施　回　数	24回
参　加　者　数	302名

第一号第四様式

総合福祉センター新館管理運営事業拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	25,000,000	25,000,000	0
		市受託金収入	25,000,000	25,000,000	0
		その他の受託金収入	25,000,000	25,000,000	0
		事業活動収入計(1)	25,000,000	25,000,000	0
	支出	人件費支出	3,704,910	3,704,910	0
		職員給料支出	2,364,031	2,364,031	0
		契約職員賃金支出	2,364,031	2,364,031	0
		職員賞与支出	830,908	830,908	0
		法定福利費支出	509,971	509,971	0
		事業費支出	21,117,825	21,117,825	0
		水道光熱費支出	1,921,145	1,921,145	0
		消耗器具備品費支出	677,647	677,647	0
		保険料支出	19,250	19,250	0
		賃借料支出	95,120	95,120	0
		修繕費支出	14,410	14,410	0
		通信運搬費支出	309,500	309,500	0
		広報費支出	141,900	141,900	0
		業務委託費支出	16,623,344	16,623,344	0
		租税公課支出	1,315,509	1,315,509	0
		事務費支出	36,465	36,465	0
		福利厚生費支出	9,240	9,240	0
		手数料支出	27,225	27,225	0
		事業活動支出計(2)	24,859,200	24,859,200	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		140,800	140,800	0
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	140,800	140,800	0
		器具及び備品取得支出	140,800	140,800	0
		施設整備等支出計(5)	140,800	140,800	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 140,800	△ 140,800	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	2,000,000	2,000,000	0
		その他の活動収入計(7)	2,000,000	2,000,000	0
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,000,000	2,000,000	0
予備費支出(10)			0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			2,000,000	2,000,000	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,000,000	2,000,000	0

Ⅲ　地域総合支援センター事業拠点区分

地域共生社会の実現に向け、市内６か所の地域総合支援センターに、保健師または看護師、主任介護支援専門員、社会福祉士及び生活支援コーディネーターを配置し、高齢者だけでなく、障がい者、こどもを含む様々な支援を必要とする人とその家族に対して、総合的・包括的な相談対応を行いました。

１　総合相談支援事業

地域住民が住み慣れた地域で生活し続けることができるように様々な相談に対応しました。また、地域総合支援センターの職員としてインテーク面接力の向上を目指し、全体会にて総合相談の研修会を開催しました。総合相談業務会議では、地域総合支援センターの職員の総合相談対応の平準化を目指し、ききとりシートの修正を行いました。

相談者数（実人数）	延相談件数
9,799件	40,838件

２　権利擁護事業

判断能力の低下した高齢者や複合的な問題のある高齢者の相談に対応しました。令和５年度に市域の介護サービス事業所で養護者による高齢者虐待通報が２番目に多かった訪問看護ステーションを対象に虐待対応の啓発を行いました。アンート結果から、啓発前に比べ「地域総合支援センターに虐待の相談をする」と答えた方が30%増加し、啓発後に訪問看護師から虐待の相談が増えました。

成年後見制度活用	高齢者虐待対応	金銭問題・消費者被害等
2,686件	4,114件	3,237件

（延件数）

３　包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

令和５年度に実施した「介護支援専門員のモチベーション維持・バーンアウト防止」のアンケート結果をもとに「介護支援専門員の業務範囲とポジショニング」をテーマに包括的・継続的ケアマネジメント支援研修会を開催しました。研修会後には、明石市内の介護支援専門員間のネットワーク構築を目的に、兵庫県介護支援専門員協会明石支部と明石市介護サービス事業者連絡会居宅部会と協働で交流会を行いました。

また、地域の介護支援専門員からの個別相談の助言等の実施や、相談しやすい関係づくり等を目的に居宅介護支援事業所等に巡回訪問や交流会を開催しました。

取り組みの種類	手　　段	回　　数
情報交換会（交流会）	オンライン型	１回
	参集型	20回
事例検討会	参集型	９回
事例検討会の振り返りの会	参集型	２回
学習会	参集型	９回

４　地域連携推進事業

１）在宅医療・介護連携専門部会の開催

専門部会を開催し、身寄りのない人等が人生の最期に受けたい医療や介護等について考えるきっかけとして、市民自身がもしもの時の備えができるようチェックシートの周知・啓発活動を行いました。

また、在宅医療・介護連携をより推進していくための指標として「明石市版在宅医療・介護連携ルール」をＶｅｒ．２に改定しました。

区　　分	概　　要	開催回数
専門部会	合意形成・意思決定	２回
ワーキング	課題解決に向け計画に沿った取り組みの実践	５回
運営会議	ワーキング等取り組みの運営や方向性等の検討	２回
まちなかゾーン会議会長会	各まちなかゾーン会議の計画・活動状況・成果物の共有	１回

５　生活支援体制整備事業

地域の高齢者のニーズや社会資源の状況から、住民とともに課題を抽出し、その解決のために、新たな資源開発や、地域にある企業や団体等が特性を活かした連携を行えるよう、必要な働きかけや支援を地域・市域で実施しました。

１）第１層生活支援コーディネーターの取り組み（市域エリア）

第２層生活支援コーディネーターに対して、業務の推進における相談対応、助言を行いました。また、地域福祉の推進を行える人材としての資質向上に努めました。

２）第２層生活支援コーディネーターの取り組み（地域エリア）

日常生活圏域における集いや福祉活動の担い手と信頼関係を構築し、専門職との連携による支援や情報提供を行い、介護予防を目的とした活動を地域で展開しました。また、生活課題や生きづらさがある人の生活支援についてフォーマル、インフォーマルを問わないサポート体制を、その人に合わせて構築しました。

３）就労的活動支援の取り組み

高齢者の生きがいづくり・就労的活動、有償・無償の福祉的活動に参画する人材育成のため、市内の社会福祉法人と協力し、救命講習も含め生活援助訪問型サービス従事者養成研修を９～10月に４回実施し４名が受講されました。

４）社会福祉法人と協働したボランティア養成講座の開催

福祉施設等でのニーズについてヒアリングを実施し、福祉人材の不足によって入居者、利用者の生きがいに資する支援や、地域での活動に社会福祉法人が参画するなどの展開が求められているといった課題があることがわかりました。このような課題を解決するため、施設入居者、利用者が地域との関わりをもつ時に寄り添えるボランティア講座を５月29日（14名）、８月17日・９月14日・11月９日（４名）、11月22日（７名）に開催しました。受講者から合計６名が実際のボランティア活動につながりました。

６　認知症総合支援事業

早期の相談や予防の重要性について周知するとともに、認知症相談窓口において本人や家族等からの相談対応、社会資源や支援機関の情報提供等を窓口又は訪問による面談及び電話応対で行いました。

また、認知症の正しい理解の啓発のため、オレンジサポーター養成講座の実施や認知症の家族会のサポートを行うとともに、男性介護者が孤立しないよう「だるま会～男性介護者のかたり場～」を開催しました。

【相談件数】

初回相談	継続相談	総件数	初期集中支援導入
518件	10,277件	10,795件	２件

※初期集中支援導入とは、早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられる初期の対応体制を構築するための初期集中支援チームの取組です。

【相談方法の内訳】

電話相談	来所相談	訪問相談	その他
7,879件	777件	1,199件	940件

【オレンジサポーター養成講座実施件数】

開催数	養成人数
79回	2,800人

７　在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療・介護に携わる専門職同士の顔の見える関係性を築くことを目的に参集型での学習会を市内地域医療支援病院２か所と合同で開催するとともに、介護支援専門員が高齢者に多い疾患の基礎を理解し、ケアマネジメント実践において医療サービスを位置付ける際の留意点を学び支援に活かすことができるように研修会を３回開催しました。

また、切れ目のない在宅医療・介護の提供体制の構築を目的に高齢者施設を対象に社会資源情報調査を実施しました。

あわせて、日常的に地域の在宅医療と介護の連携を支援するため、地域総合支援センター本部に相談窓口を設置し、医療や介護の専門職からの相談対応を行いました。

相　談　内　訳					相談総数
日常の療養生活の支援	急変時の対応	看取り支援	入退院支援	その他	
９件	０件	０件	７件	１件	17件

８　共助の基盤づくり事業

地域の高齢者が主体的に担い手となって取り組む支え合い活動を支援するとともに、その担い手となる活動者の養成を行いました。

また、社会福祉法人と協働した福祉施設での中間就労の機会づくりを進め、若者サポートステーションにも参加者の呼びかけを依頼した結果、１名の方の継続的な活動参加につながりました。

【はじめての地域活動講座】

開催場所		開催日	参加人数
市域	アスピア明石	５月12日 ５月19日	４名 ・当会に個人ボランティア登録 ・地域の活動に参加
地域	望海コミュニティ・センター	５月22日	７名 ・地域の活動に参加
	魚住コミュニティ・センター	７月６日	５名 ・地域の活動に参加

９　多機関の協働による包括的支援体制構築業務

生活のしづらさを抱えた人や複合的な問題を抱える世帯などの相談を受け、包括的に受け止める総合的な相談支援体制を構築するため、多機関協働事業として検討すべき事例を多機関協働事業者である地域総合支援センター本部で受け付け、事例の整理や各機関の役割分担、支援方針等について話し合い、継続的な支援を行いました。

また、８月には包括的支援事業者以外に住民の生活に身近な支援機関と顔の見える関係作りに繋げるため多機関協働ネットワーク会議を開催しました。

国基準による多機関協働事業以外に、地域総合支援センターでは福祉まるごと相談窓口として、複合的な課題を抱える世帯への支援をアウトリーチ等実施しながら６センターで延べ１万件を超えて行っています。

【多機関協働事業】

相談件数	評価会議	支援会議等件数	プラン作成 （再プラン含む）
８件	９回	８回	３回

【アウトリーチ】

訪問回数	相談件数	プラン作成 （再プラン含む）
14回	１件	３回

【参加支援】

訪問回数	相談件数	プラン作成 （再プラン含む）
３回	１件	３回

10　介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

担当地区内の要支援１・２認定者や生活機能の低下している高齢者を対象に、身体機能の強化等により、介護状態となることへの予防を目的に、介護予防ケアプランの作成・評価を実施しました。また、法令遵守の徹底やケアマネジメント実践力の向上に向けて、法令に対応した業務のポイントに関する職員研修や自己点検シートの導入、本会内部でのケアプランの点検を行いました。

１）介護予防支援件数（令和６年４月～令和７年３月）

包括担当給付件数	内　訳		一部委託給付件数	内 訳	
	初　回	継　続		初 回	継 続
13,158件	260件	12,898件	26,795件	668件	26,127件

２）介護予防ケアマネジメント（令和６年４月～令和７年３月）

包括担当給付件数	内　訳		一部委託給付件数	内 訳	
	初 回	継　続		初 回	継 続
6,896件	229件	6,667件	10,875件	386件	10,489件

第一号第四様式

地域総合支援センター事業拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	661,022,000	638,663,663	22,358,337
		居宅介護支援介護料収入	120,000,000	126,432,114	△ 6,432,114
		介護予防支援介護料収入	120,000,000	126,432,114	△ 6,432,114
		その他の事業収入	541,022,000	512,231,549	28,790,451
		受託事業収入	541,000,000	512,209,549	28,790,451
		その他の事業収入	22,000	22,000	0
		受取利息配当金収入	1,000	0	1,000
		その他の収入	10,000	18,300	△ 8,300
		雑収入	10,000	18,300	△ 8,300
		雑収入	10,000	18,300	△ 8,300
		事業活動収入計(1)	661,033,000	638,681,963	22,351,037
	支出	人件費支出	591,124,000	577,501,337	13,622,663
		職員給料支出	368,946,000	356,452,320	12,493,680
		職員給料支出	257,358,000	250,556,591	6,801,409
		嘱託職員給料支出	9,194,000	6,779,217	2,414,783
		契約職員賃金支出	102,394,000	99,116,512	3,277,488
		職員賞与支出	135,141,000	135,089,015	51,985
		非常勤職員給与支出	1,920,000	1,799,320	120,680
		退職給付支出	5,325,000	5,324,307	693
		法定福利費支出	79,792,000	78,836,375	955,625
		事業費支出	18,966,000	17,700,328	1,265,672
		車輌費支出	2,370,000	2,147,819	222,181
		諸謝金支出	479,000	297,556	181,444
		旅費交通費支出	960,000	838,570	121,430
		印刷製本費支出	706,000	402,098	303,902
		通信運搬費支出	6,643,000	6,572,134	70,866
		会議費支出	187,000	155,571	31,429
		業務委託費支出	7,539,000	7,247,260	291,740
		手数料支出	82,000	39,320	42,680
		事務費支出	25,967,000	23,243,336	2,723,664
		福利厚生費支出	1,322,000	1,012,570	309,430
		職員被服費支出	90,000	84,392	5,608
		旅費交通費支出	216,000	87,970	128,030
		研修研究費支出	820,000	516,840	303,160
		事務消耗品費支出	5,905,000	5,776,220	128,780
		水道光熱費支出	1,960,000	1,417,422	542,578
		修繕費支出	450,000	169,620	280,380
		通信運搬費支出	10,000	1,850	8,150
		手数料支出	1,067,000	725,570	341,430
		保険料支出	2,078,000	1,684,049	393,951
		賃借料支出	10,582,000	10,422,665	159,335
		租税公課支出	1,435,000	1,312,168	122,832
		諸会費支出	32,000	32,000	0
		事業活動支出計(2)	636,057,000	618,445,001	17,611,999
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	24,976,000	20,236,962	4,739,038

施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	0	10,000	△ 10,000
		車輌運搬具売却収入	0	10,000	△ 10,000
		施設整備等収入計(4)	0	10,000	△ 10,000
	支出	固定資産取得支出	3,601,000	3,307,452	293,548
		車輌運搬具取得支出	2,586,000	2,293,252	292,748
		ソフトウェア取得支出	1,015,000	1,014,200	800
		固定資産除却･廃棄支出	75,000	13,750	61,250
		器具及び備品除却･廃棄支出	75,000	13,750	61,250
		ファイナンス･リース債務の返済支出	1,260,000	1,211,760	48,240
		施設整備等支出計(5)	4,936,000	4,532,962	403,038
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 4,936,000	△ 4,522,962	△ 413,038
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,000,000	5,324,307	△ 4,324,307
		退職給付引当資産取崩収入	1,000,000	5,324,307	△ 4,324,307
		その他の活動収入計(7)	1,000,000	5,324,307	△ 4,324,307
	支出	積立資産支出	21,026,000	21,025,207	793
		退職給付引当資産支出	21,026,000	21,025,207	793
		その他の活動による支出	14,000	13,100	900
		差入保証金支出	14,000	13,100	900
		その他の活動支出計(8)	21,040,000	21,038,307	1,693
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 20,040,000	△ 15,714,000	△ 4,326,000
予備費支出(10)			0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0